



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年1月9日

東・名

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所  
 コード番号 3186 URL <https://www.nextage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(228)6914  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月21日 配当支払開始予定日 平成30年2月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	118,971	36.4	3,474	60.6	3,304	58.4	2,179	63.4
28年11月期	87,201	38.2	2,163	70.5	2,086	55.7	1,333	58.4
(注) 包括利益	29年11月期		2,169百万円 (63.1%)		28年11月期		1,330百万円 (56.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	36.85	33.79	21.3	11.2	2.9
28年11月期	22.40	21.29	26.9	10.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 △87百万円 28年11月期 △32百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	35,523	15,002	42.2	220.65
28年11月期	23,465	5,451	23.2	93.17

(参考) 自己資本 29年11月期 14,997百万円 28年11月期 5,446百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	△266	△3,478	8,187	6,639
28年11月期	△90	△2,137	2,642	2,197

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	58	4.5	1.2
29年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	135	5.4	0.5
30年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		4.7	

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しており、平成30年11月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	12.9	1,700	6.0	1,650	4.9	1,120	4.6	18.94
通期	135,000	13.5	3,800	9.4	3,700	12.0	2,500	14.7	36.78

(注) 1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 当社は、平成29年11月28日を払込期日として、公募による増加株式数が1,503,000株(上記株式分割前)、第三者割当による増加株式数が390,000株(上記株式分割前)あります。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該増資による増加株式数を分割後の株式数にて反映させ、算定しております。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期	67,970,400株	28年11月期	61,749,000株
② 期末自己株式数	29年11月期	222株	28年11月期	3,291,222株
③ 期中平均株式数	29年11月期	59,132,078株	28年11月期	59,545,122株

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## (参考) 個別業績の概要

### 1. 平成29年11月期の個別業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	118,943	36.4	3,344	62.8	3,274	58.8	2,118	58.6
28年11月期	87,184	38.1	2,054	68.9	2,061	59.9	1,335	65.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	35.82	32.84
28年11月期	22.43	21.32

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
29年11月期	35,407		14,874		42.0		218.77	
28年11月期	23,370		5,375		23.0		91.86	

(参考) 自己資本 29年11月期 14,870百万円 28年11月期 5,370百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年11月期の個別業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	64,500	12.1	1,600	2.6	1,090	2.4	18.43	
通期	134,500	13.1	3,650	11.5	2,450	15.7	36.05	

(注) 1. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 当社は、平成29年11月28日を払込期日として、公募による増加株式数が1,503,000株(上記株式分割前)、第三者割当による増加株式数が390,000株(上記株式分割前)あります。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該増資による増加株式数を分割後の株式数にて反映させ、算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①営業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益は回復基調にあり、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費についても緩やかに持ち直しております。世界情勢についても、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、中東やアジア諸国の情勢については、政策に関する不確実な要素を含んでおり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、中古車業界におきましては、平成28年12月から平成29年11月までの国内中古車登録台数は6,448,527台（前年同期比102.6%）と前年を上回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,386,752台（前年同期比103.0%）であり、軽自動車の登録台数は3,061,775台（前年同期比102.2%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、引き続き機会損失の改善に取り組むべく、車検・整備設備や買取事業への資本投入を行ってまいりました。出店に関しましては、総合店として平成29年1月に「熊本店」、平成29年4月に「草津店」、平成29年9月に「岐阜21号バイパス店」をオープンし、既存店に併設して買取専門店11店舗を出店いたしました。また、輸入車正規ディーラーに関しましては、平成29年1月に「ボルボ・カー堺」、平成29年9月には新たなブランドの輸入車正規ディーラーとして「ジャガー・ランドローバー天白」をオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度末の売上高は1,189億71百万円（前年同期比36.4%増）、営業利益は34億74百万円（前年同期比60.6%増）、経常利益は33億4百万円（前年同期比58.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億79百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

#### 中古車販売店事業

中古車販売店事業は、東海北陸地方1拠点（1店舗）、関西地方1拠点（1店舗）、九州沖縄地方1拠点（1店舗）を出店した一方、東海北陸地方2拠点（2店舗）を閉店し、北海道東北地方、関東甲信越地方、東海北陸地方及び九州沖縄地方の併設店（4店舗）を統合しました。また、北海道東北地方、関東甲信越地方、関西地方、及び九州沖縄地方に併設店として買取専門店11店舗を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は47拠点（70店舗）となりました。

#### 新車販売事業

新車販売事業は、関西地方に1拠点（1店舗）、東海北陸地方に2拠点（2店舗）を出店したことにより、当連結会計年度末の拠点数は4拠点（4店舗）となりました。

その結果、当連結会計年度末の拠点数は51拠点（74店舗）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	10,161,832	5 (7)	6,963	12,076,938	5 (7)	7,948	118.8	— (—)	114.1
関東甲信越地方	24,598,307	10 (12)	14,652	30,476,306	10 (16)	18,890	123.9	— (4)	128.9
東海北陸地方	34,060,077	22 (32)	25,876	49,059,624	23 (32)	36,935	144.0	1 (—)	142.7
関西地方	7,757,878	5 (5)	4,182	13,005,753	7 (10)	7,226	167.6	2 (5)	172.8
九州沖縄地方	10,270,167	5 (7)	6,628	14,353,376	6 (9)	9,759	139.8	1 (2)	147.2
海外(中古車輸出)	352,947	— (—)	983	—	— (—)	—	—	—	—
合計	87,201,209	47 (63)	59,284	118,971,998	51 (74)	80,758	136.4	4 (11)	136.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、栃木県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県

関西地方……………滋賀県、大阪府、兵庫県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

なお、海外輸出事業については、平成28年11月をもって営業活動を終了しております。

3. 期末拠点数の( )内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点及び買取店を併設している拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

## ②次期の見通し

当社では、車輛の販売、整備、買取という車輛販売に関するビジネスサイクルをワンストップで行うため、総合店・SUV LANDといった大型店を中心に出店を進めると同時に、既存店へ買取店の併設出店を行い、オークションに依存しない仕入環境を整えてまいります。また、営業スタッフの社員教育を重視し、接客などのサービス向上を図るとともに営業力の強化を図ってまいります。

その他の取り組みといたしましては、保険収益の最大化を図るため、損害保険会社と連携して社員教育を徹底し、自動車保険の獲得割合の向上に努めてまいります。また、保険契約の増加を図ることによりお客様と綿密な関係を築き、整備工場への車検や車輛修理の入庫率を高め、整備収益の向上にも繋げていけると考えております。

以上により売上高1,350億円(前年同期比13.5%増)、営業利益38億円(前年同期比9.4%増)、経常利益37億円(前年同期比12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益25億円(前年同期比14.7%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は355億23百万円となり前連結会計年度末に比べ120億57百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ94億10百万円増加し、263億68百万円となりました。主な要因は現金及び預金が44億41百万円増加したこと、商品が26億95百万円増加したこと及び売掛金が21億7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ26億47百万円増加し、91億54百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が8億99百万円、機械装置及び運搬具が4億3百万円、建設仮勘定が7億79百万円それぞれ増加したこと及び差入保証金が2億58百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ35億83百万円増加し、122億69百万円となりました。主な要因は買掛金が

5億62百万円増加したこと及び短期借入金が23億30百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ10億76百万円減少し、82億51百万円となりました。主な要因は長期借入金12億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ95億50百万円増加し、150億2百万円となりました。この要因は株式の発行に伴う増資等により資本金が23億60百万円増加したこと、資本剰余金が46億81百万円増加したこと及び利益剰余金が21億20百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44億41百万円増加し、66億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の支出（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32億54百万円、減価償却費9億17百万円に加え、仕入債務の増加額5億62百万円があった一方、たな卸資産の増加額27億85百万円、売上債権の増加額21億7百万円及び法人税等の支払額8億38百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億78百万円の支出（前年同期は21億37百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出29億48百万円、無形固定資産の取得による支出3億8百万円及び差入保証金の差入による支出2億68百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81億87百万円の収入（前年同期は26億42百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額23億30百万円、株式の発行による収入47億18百万円及び自己株式の売却による収入27億18百万円があった一方、長期借入金の返済による支出11億28百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	23.2	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	174.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年11月期及び平成29年11月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社経営に対する株主の利益確保の観点から判断して、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを剰余金（利益）配分についての方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。

当社は、配当方針に基づき配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株につき3円の配当を予定しておりましたが、株主に対する利益還元の重要性を勘案し、1株につき6円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても上記の方針に基づき、実質的に同額の2円の配当を予定しております。

(注) 平成29年10月10日開催の取締役会において、平成29年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。次期の配当につきましては、当期の配当と同額の6円の配当を予定しておりますが、当該株式分割を考慮し、1株あたり2円の配当として記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クルマ業界の常識を打ち破りみんなの「希望」を現実に。」といった経営理念に基づき、法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な販売で国産中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、中古車ビジネスサイクルにおける利益の最大化を図るべく、買取店を併設し、整備設備を充実させた大型の総合店やSUV LANDを中心に店舗展開を行ってまいります。また、輸入車正規ディーラー事業については中古車ビジネスとのシナジー効果を発揮するべく、ベストプラクティスの共有を図った社員教育や人材配置を行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営計画を基本方針とし、積極的な投資を行いつつ投下資本利益率を最重要視した経営を行い、2020年中期計画として「連結売上高2,000億円」「連結経常利益100億円」を平成32年11月期に達成目標としております。また長期計画といたしましては、2030年長期計画として「連結売上高1兆円」を目指し、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立していきたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、継続した整備収益を獲得するため充実した整備設備を完備した大型店の出店を進めると共に、買取事業を強化していくことで収益の向上を図り、多店舗展開による市場シェアの獲得だけでなく、より利益を獲得できるための投資をしていく方針であります。また、今後の事業拡大に向け、当社最大の資産は人であるという姿勢を堅持し、トップ営業のベストプラクティスを導入した教育による営業力の強化とともに、困難を乗り越える実行力や高い倫理観を兼ね備えた人材育成を重視することにより、近年重要視される企業コンプライアンスを遵守し、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業として、経営活動を行ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、国内の中古車販売市場が伸び悩む中、成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアの拡大を行い増収増益を続けてきておりますが、競争が激化する市場の中で収益を獲得するためには、仕入をオートオークションに依存するだけでなく、顧客からの直接仕入の拡充が必須となっております。そのため、今後の出店に関しましても、買取事業への資本投下を積極的に行い、今後進んでいくと思われる市場の寡占化に対応出来る体質を確立する



ことが重要となります。

今後も中古自動車市場は、引き続き厳しい環境が続くことが予想され、さらなる業界再編や淘汰が進んでいくと思われま。後は、これまでの車輛や用品の販売に注力しシェアを拡大するビジネスモデルに加え、保険の獲得、車検・整備、そして買取という車輛販売における中古車ビジネスサイクルの最大化を図り、収益構造を強固なものに変化させることが不可欠です。

また、労働人口の減少により、人材の確保が今以上に困難になることが想定されますので、労働環境の向上等の施策を講じ、より多くの優秀な人材を確保できる体制を整え、より充実した教育体制を整備することが緊要です。

当社の販売員全てが、社内のベストプラクティスを共有することにより、誰もが企業理念のひとつである価格以上の「提供価値」をご提供できる会社運営を目標とした社員教育が最重要課題であると考えております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて適用を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,228,407	6,670,356
売掛金	1,029,212	3,136,335
商品	12,522,498	15,217,655
仕掛品	8,452	57,712
貯蔵品	85,438	126,637
繰延税金資産	153,444	210,697
その他	933,368	951,411
貸倒引当金	△2,373	△1,861
流動資産合計	16,958,448	26,368,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,759,770	7,401,032
減価償却累計額	△2,061,571	△2,803,350
建物及び構築物(純額)	3,698,198	4,597,682
機械装置及び運搬具	488,178	1,054,960
減価償却累計額	△168,997	△332,023
機械装置及び運搬具(純額)	319,180	722,936
建設仮勘定	271,021	1,050,494
その他	567,695	905,825
減価償却累計額	△336,622	△502,207
その他(純額)	231,072	403,618
有形固定資産合計	4,519,473	6,774,731
無形固定資産	470,026	717,118
投資その他の資産		
投資有価証券	116,326	97,504
長期貸付金	125,783	45,578
退職給付に係る資産	247,940	250,265
繰延税金資産	28,988	66,277
差入保証金	853,082	1,111,457
投資不動産	113,404	80,300
減価償却累計額	△65,568	△68,629
投資不動産(純額)	47,836	11,670
その他	97,902	79,853
投資その他の資産合計	1,517,860	1,662,607
固定資産合計	6,507,361	9,154,457
資産合計	23,465,809	35,523,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,739,709	2,301,874
短期借入金	2,483,000	4,813,000
1年内償還予定の社債	390,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,128,361	1,282,461
リース債務	—	28,412
未払法人税等	522,057	944,329
資産除去債務	—	4,802
その他	2,422,953	2,894,398
流動負債合計	8,686,081	12,269,278
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	7,908,392	6,625,931
リース債務	—	105,094
資産除去債務	375,078	468,953
その他	44,303	51,793
固定負債合計	9,327,774	8,251,773
負債合計	18,013,856	20,521,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,236	3,069,163
資本剰余金	794,236	5,476,047
利益剰余金	4,332,171	6,452,956
自己株式	△397,405	△60
株主資本合計	5,437,239	14,998,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	305
退職給付に係る調整累計額	9,364	△941
その他の包括利益累計額合計	9,364	△635
新株予約権	5,350	4,880
純資産合計	5,451,953	15,002,351
負債純資産合計	23,465,809	35,523,403

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	87,201,209	118,971,998
売上原価	74,279,340	99,968,458
売上総利益	12,921,869	19,003,539
販売費及び一般管理費	10,758,355	15,528,851
営業利益	2,163,513	3,474,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,025	3,044
受取家賃	21,170	20,930
廃棄物リサイクル収入	12,355	14,922
経営指導料	15,516	38,126
補助金収入	24,216	—
その他	75,993	72,498
営業外収益合計	151,278	149,521
営業外費用		
支払利息	72,894	70,101
賃貸原価	18,989	18,627
支払手数料	80,727	124,332
社債発行費	10,768	—
持分法による投資損失	32,151	87,431
その他	12,845	19,132
営業外費用合計	228,376	319,626
経常利益	2,086,415	3,304,582
特別利益		
固定資産売却益	—	8,630
新株予約権戻入益	227	233
特別利益合計	227	8,863
特別損失		
固定資産売却損	291	—
減損損失	115,775	59,104
特別損失合計	116,067	59,104
税金等調整前当期純利益	1,970,576	3,254,342
法人税、住民税及び事業税	722,546	1,165,117
法人税等調整額	△85,746	△90,017
法人税等合計	636,799	1,075,100
当期純利益	1,333,776	2,179,242
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333,776	2,179,242

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,333,776	2,179,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	305
退職給付に係る調整額	△3,729	△10,305
その他の包括利益合計	△3,729	△9,999
包括利益	1,330,046	2,169,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,330,046	2,169,242
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	706,463	792,463	3,059,069	△99,220	4,458,776
当期変動額					
新株の発行	1,773	1,773			3,546
剰余金の配当			△60,674		△60,674
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333,776		1,333,776
自己株式の取得				△298,185	△298,185
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,773	1,773	1,273,101	△298,185	978,462
当期末残高	708,236	794,236	4,332,171	△397,405	5,437,239

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	13,093	13,093	5,577	4,477,447
当期変動額					
新株の発行					3,546
剰余金の配当					△60,674
親会社株主に帰属する当期純利益					1,333,776
自己株式の取得					△298,185
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△3,729	△3,729	△227	△3,956
当期変動額合計	—	△3,729	△3,729	△227	974,505
当期末残高	—	9,364	9,364	5,350	5,451,953

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	708,236	794,236	4,332,171	△397,405	5,437,239
当期変動額					
新株の発行	2,360,927	2,360,691			4,721,618
剰余金の配当			△58,457		△58,457
親会社株主に帰属する当期純利益			2,179,242		2,179,242
自己株式の取得					—
自己株式の処分		2,321,119		397,344	2,718,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,360,927	4,681,810	2,120,784	397,344	9,560,867
当期末残高	3,069,163	5,476,047	6,452,956	△60	14,998,106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	9,364	9,364	5,350	5,451,953
当期変動額					
新株の発行				△236	4,721,382
剰余金の配当					△58,457
親会社株主に帰属する当期純利益					2,179,242
自己株式の取得					—
自己株式の処分					2,718,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	△10,305	△9,999	△233	△10,233
当期変動額合計	305	△10,305	△9,999	△469	9,550,398
当期末残高	305	△941	△635	4,880	15,002,351

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,970,576	3,254,342
減価償却費	714,752	917,933
減損損失	115,775	59,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	175	△511
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16,862	△2,325
受取利息及び受取配当金	△2,025	△3,044
支払利息	72,894	70,101
支払手数料	6,184	6,296
社債発行費	10,768	—
為替差損益(△は益)	2,292	—
持分法による投資損益(△は益)	32,151	87,431
新株予約権戻入益	△227	△233
固定資産売却損益(△は益)	291	△8,630
売上債権の増減額(△は増加)	△581,605	△2,107,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,478,694	△2,785,617
仕入債務の増減額(△は減少)	496,587	562,164
前受金の増減額(△は減少)	333,317	128,541
その他	△82,391	466,638
小計	593,960	645,157
利息及び配当金の受取額	1,775	1,009
利息の支払額	△71,246	△73,698
法人税等の支払額	△614,797	△838,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,307	△266,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△73,300	△73,600
定期預金の払戻による収入	73,600	73,600
有形固定資産の取得による支出	△1,504,527	△2,948,567
有形固定資産の売却による収入	383	46,563
無形固定資産の取得による支出	△258,617	△308,081
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
貸付けによる支出	△114,140	△500
差入保証金の差入による支出	△173,567	△268,358
差入保証金の回収による収入	15,981	3,434
その他	△3,740	△3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,137,928	△3,478,976



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△417,000	2,330,000
長期借入れによる収入	3,850,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,207,054	△1,128,361
社債の発行による収入	989,231	—
社債の償還による支出	△210,000	△390,000
株式の発行による収入	3,546	4,718,887
自己株式の取得による支出	△300,384	—
自己株式の処分による収入	—	2,718,464
配当金の支払額	△60,514	△58,616
シンジケートローン手数料の支払額	△4,850	△3,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,642,974	8,187,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,292	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,446	4,441,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,361	2,197,807
現金及び現金同等物の期末残高	2,197,807	6,639,756

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社A S A P  
株式会社N E W

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 株式会社フォルトゥナ

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物附属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び運搬具	2年～15年
投資不動産	10年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法  
 株式交付費  
 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準  
 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
 ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
 ① ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
 ② ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

 ③ ヘッジ方針  
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。  
 ④ ヘッジ有効性の評価の方法  
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	93.17円	220.65円
1株当たり当期純利益金額	22.40円	36.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.29円	33.79円

(注) 1. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株、平成29年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,333,776	2,179,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,333,776	2,179,242
普通株式の期中平均株式数(株)	59,545,122	59,132,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,096,162	5,367,465
(うち新株予約権)(株)	(3,096,162)	(5,367,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,451,953	15,002,351
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,350	4,880
(うち新株予約権)(千円)	(5,350)	(4,880)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,446,603	14,997,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	58,457,778	67,970,178

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成29年10月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月1日付けで株式分割及び定款の一部変更を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社は、IR活動を通し安定的な株主数を増加させる取り組みを継続して行っておりますが、現状の株主数の状況や株価動向を鑑みると、当社株式の流動性の向上と維持及び投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えることが必要であると考えております。今回、株式分割を実施することにより、幅広い投資家層の拡大を図ることが可能になると考えております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成29年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 発行可能株式総数の増加

平成29年12月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を120,192千株増加させ、180,288千株といたしました。

(3) 株式分割の時期

平成29年12月1日を効力発生日としております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。